



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東名

上場会社名 豊田合成株式会社
コード番号 7282 URL <http://www.toyoda-gosei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒島 正
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 後藤 敏夫
定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

TEL 052-400-5131
平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	689,477	15.0	43,798	19.3	45,847	24.7	26,214	22.3
25年3月期	599,615	18.8	36,706	79.8	36,777	81.3	21,429	138.9

(注) 包括利益 26年3月期 40,628百万円 (1.7%) 25年3月期 39,965百万円 (358.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	202.54	202.53	9.8	8.9	6.4
25年3月期	165.63	—	9.0	7.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 552百万円 25年3月期 885百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	541,877	300,279	51.6	2,161.58
25年3月期	489,644	272,144	51.7	1,955.47

(参考) 自己資本 26年3月期 279,790百万円 25年3月期 253,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	55,448	△45,680	△732	92,020
25年3月期	52,451	△40,989	△6,128	78,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	18.00	—	26.00	44.00	5,693	26.6	2.4
26年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	7,249	27.6	2.7
27年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		33.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	325,000	△4.7	16,000	△22.7	16,000	△25.2	10,000	△25.5	77.26
通期	670,000	△2.8	37,000	△15.5	38,000	△17.1	22,000	△16.1	169.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	130,010,011 株	25年3月期	130,010,011 株
26年3月期	572,094 株	25年3月期	624,581 株
26年3月期	129,429,562 株	25年3月期	129,385,479 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	378,289	5.2	22,156	22.0	34,963	33.4	23,080	38.3
25年3月期	359,586	11.1	18,155	122.9	26,208	50.2	16,686	98.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	178.32	178.32
25年3月期	128.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	355,940	219,559	61.6	1,695.26
25年3月期	341,080	201,721	59.0	1,555.62

(参考) 自己資本 26年3月期 219,430百万円 25年3月期 201,273百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期の世界経済は、一部の新興国では景気減速感がみられましたものの、米国や日本などの先進国を中心に、景気は総じて回復基調となりました。

自動車業界におきましても、これまで成長を続けてきた東南アジアでは、一部の新興国で生産台数の低下がありましたが、好調な北米や中国市場の下支えと国内市場の新型車投入効果などにより、世界市場全体としては、堅調に推移しました。

また、LED業界におきましては、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末やLED照明の更なる普及により市場成長が続く一方で、新興企業の市場参入により、価格競争はより一層激化してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、お客様に満足いただけるサプライヤーを目指し、昨年に引き続き「重要品質問題を絶対に起こさない人・職場づくり」を会社方針の第一に掲げ、「品質こだわり活動」を推進し、更なる品質向上に努めてまいりました。

また、将来の持続的成長に向けては、「製品競争力の向上による事業拡大」と「伸びる市場での積極的な事業展開」を重点として取り組んでまいりました。

「製品競争力の向上による事業拡大」として自動車部品事業では、エアバッグの展開速度を従来よりも速くし、安全性能を大幅に向上させたニーエアバッグを開発しました。複数車種間の装着を目指し、設計仕様を共通化したことで、部品の種類を大幅に削減することができました。この取り組みが評価されお客様から表彰を受けました。

オプトエレクトロニクス事業では、工場や体育館などの高天井施設に使用される水銀灯と同等の明るさを持つ「大光量LED光源」を開発したことで、「高天井LED照明」の販売を開始しました。

「伸びる市場での積極的な事業展開」では、海外市場の重要性がますます高まるなか、グローバルでの投資を積極的に行ってまいりました。

米州地域では、ゴムホースの競争力と製品供給体制を強化することを狙いに、メキシコに3番目の生産子会社となる豊田合成ラバーメキシコ(株)を設立しました。

豪亜地域では、インドネシアの(株)豊田合成セーフティシステムズインドネシアで、現在のエアバッグ生産能力を5倍に引き上げる工場拡張を行いましたほか、中国ではオートモーティブシーリング製品の更なる拡販に向けて天津星光(有)の工場を1.5倍に拡張いたしました。

この結果、当期の当社グループの売上高は、主に自動車販売が好調な米州を中心に海外で堅調に推移したほか、円高修正による為替影響もあり、6,894億円（前期比 15.0%増）となりました。

利益につきましては、オプトエレクトロニクス事業の競争激化による低価格化などのマイナス影響はありましたが、主に自動車部品事業での増販効果に加えて、合理化努力や為替影響により、営業利益は 437億円（前期比 19.3%増）、経常利益は 458億円（前期比 24.7%増）、当期純利益は 262億円（前期比 22.3%増）と増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

①自動車部品事業

国内での消費税増税前の駆け込み需要や海外では米州を中心に需要が堅調に推移し、グローバルで自動車生産台数が増加したこと、更にはグループを挙げ取り組んだ原価低減活動の成果が寄与し、売上高は 6,200億円（前期比 15.8%増）となり、セグメント利益は 424億円（前期比 23.7%増）となりました。

②オプトエレクトロニクス事業

円高修正による為替影響はありましたが、競争激化による低価格化等の進展により、売上高は 520億円（前期比 5.0%減）となり、セグメント利益は 10億円（前期比 53.1%減）となりました。

③その他の事業

主に携帯電話筐体や空気清浄機の販売増加により、売上高は 173億円（前期比 82.4%増）となり、セグメント利益は 3億円（前期比 107.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績につきましては、経営基盤のより一層の強化に向け、新製品開発、国内外の供給体制強化や合理化にグループを挙げて取り組むことで、売上高 6,700億円、営業利益 370億円、経常利益 380億円、当期純利益 220億円を見込んでおります。

なお、次期の為替レートの見通しにつきましては、1ドル 100円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、主に有形固定資産や現金および預金の増加に伴い、前期末に比べ522億円増加し、5,418億円となりました。また、負債は主に借入金の増加により、前期末に比べ240億円増加し、2,415億円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加により前期末に比べ 281億円増加し、3,002億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期789億円に比べ130億円増加し、920億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期 524億円の収入に比べ、554億円の収入となり、29億円増加しました。これは、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期 409億円の支出に比べ、456億円の支出となり、46億円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期 61億円の支出に比べ、7億円の支出となり、53億円減少しました。これは、配当金の支払や長期借入とその返済による収支によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値向上に向けて企業体質の強化・充実を図りながら、着実な成長に向けた事業展開を推進しており、剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持することを基本として、業績、資金需要、および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当期の剰余金の配当につきましては、平成25年11月26日に1株当たり 26円の間配当を実施しており、第91回定時株主総会に付議させていただき期末配当30円と合計で1株当たり 56円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点での業績予想の達成を前提に、当期と同額の 56円を予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「限りない創造 社会への奉仕」という「社是」のもとに、それを具体化した次の「経営理念」を掲げており、その実現に向けた企業活動に努めるとともに、顧客、株主、従業員、社会に貢献し信頼される企業として、発展成長していくことをめざしております。

- ①私たちは、時代を先取りした研究開発とものづくり技術を進化させ、お客様に満足していただける品質・価格で、タイムリーに商品・サービスを提供します。[お客様の満足]
- ②私たちは、労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力・チャレンジ精神とチームワークによる総合力を高め、活力と働きがいのある企業風土を実現します。[人間性の尊重]
- ③私たちは、グローバル企業として内外の法・ルールおよびその精神を遵守し、地域に根ざした事業活動と産業・経済・社会への貢献を通じて、社会から信頼される良き企業市民をめざします。[社会との共生]
- ④私たちは、環境保全・省エネ・安全分野での商品提供とあらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組みます。[環境との調和]
- ⑤私たちは、企業体質の強化と変化に対応した経営の革新を進め、高分子分野・LED分野のグローバルなトップメーカーとして着実な成長をめざします。[着実な成長]

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の自動車業界は、国内自動車生産台数は消費増税による一時的な減速にとどまらず、中長期的にも少子高齢化に伴い縮小傾向が継続するものと予想されます。また、カーメーカーによるプラットフォーム共通化の進展は、自動車部品業界にとっては製品開発力、品質・納期や価格競争力といった総合力が試される機会となり、企業間競争がグローバルで一層激化することが想定されます。

また、オプトエレクトロニクス事業では、照明分野を中心にLED市場は更なる拡大が予想されますが、一方で競争激化による低価格化がますます進むなど、当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増しております。

このような情勢下におきまして当社グループは、「TG2020ビジョン」に掲げました「世界のお客様にうれしさをお届けし選ばれる真のグローバルサプライヤー」の実現を目指し、

- ①不良をつくれない・流さない「ものづくり」による着実な品質向上
- ②工法・材料革新によるダントツ製品造りとグローバル展開
- ③市場・顧客ニーズに応える商品企画・開発と先端技術の追求
- ④技術／販売／製造が一体となった拡販活動

を重点方針に掲げ、「ONE TEAM, ONE TG.」によるものづくりの強化と持続的成長を実現する技術開発と拡販活動に当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

当社グループは、「お客様の満足」、「社会との共生」、「環境との調和」を経営理念に掲げ、「環境・省エネ・安全」という社会ニーズに合った製品を「タイムリーかつグローバルに良品を廉価で提供すること」を通じ、社会への貢献を果たしてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,711	91,233
受取手形及び売掛金	102,281	114,821
有価証券	361	1,131
商品及び製品	18,487	16,948
仕掛品	9,320	8,410
原材料及び貯蔵品	20,977	23,224
繰延税金資産	4,374	4,513
その他	10,356	19,046
貸倒引当金	△73	△48
流動資産合計	244,798	279,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,168	157,540
減価償却累計額	△80,990	△87,028
建物及び構築物 (純額)	67,177	70,511
機械装置及び運搬具	315,832	337,663
減価償却累計額	△245,272	△262,730
機械装置及び運搬具 (純額)	70,560	74,933
工具、器具及び備品	137,462	142,214
減価償却累計額	△116,940	△121,597
工具、器具及び備品 (純額)	20,522	20,617
土地	23,578	23,821
建設仮勘定	14,324	20,329
有形固定資産合計	196,163	210,214
無形固定資産		
のれん	169	146
ソフトウェア	1,575	1,354
その他	779	790
無形固定資産合計	2,524	2,291
投資その他の資産		
投資有価証券	32,965	37,444
繰延税金資産	9,967	9,236
その他	3,309	3,502
貸倒引当金	△84	△93
投資その他の資産合計	46,158	50,090
固定資産合計	244,846	262,596
資産合計	489,644	541,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,287	75,928
短期借入金	20,473	22,665
1年内返済予定の長期借入金	15,504	16,403
未払費用	24,658	28,208
未払法人税等	6,113	6,404
役員賞与引当金	181	174
製品保証引当金	975	768
従業員預り金	4,492	4,496
その他	13,060	13,085
流動負債合計	157,748	168,136
固定負債		
長期借入金	23,329	31,138
繰延税金負債	3,466	3,686
退職給付引当金	29,436	-
退職給付に係る負債	-	33,633
役員退職慰労引当金	866	-
その他	2,652	5,003
固定負債合計	59,751	73,462
負債合計	217,500	241,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,027	28,027
資本剰余金	29,844	29,882
利益剰余金	198,657	219,142
自己株式	△1,327	△1,212
株主資本合計	255,201	275,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,958	8,611
為替換算調整勘定	△9,151	△43
退職給付に係る調整累計額	-	△4,618
その他の包括利益累計額合計	△2,192	3,949
新株予約権	447	128
少数株主持分	18,688	20,359
純資産合計	272,144	300,279
負債純資産合計	489,644	541,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	599,615	689,477
売上原価	521,051	597,062
売上総利益	78,563	92,415
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,489	4,098
製品保証引当金繰入額	335	265
給料及び手当	12,628	15,122
退職給付費用	1,033	772
役員賞与引当金繰入額	177	161
役員退職慰労引当金繰入額	184	-
減価償却費	2,142	2,638
その他	21,865	25,557
販売費及び一般管理費合計	41,857	48,616
営業利益	36,706	43,798
営業外収益		
受取利息	542	847
受取配当金	280	452
負ののれん償却額	4	4
持分法による投資利益	885	552
為替差益	964	328
固定資産売却益	81	73
補助金収入	659	1,240
雑収入	1,664	1,995
営業外収益合計	5,083	5,494
営業外費用		
支払利息	838	1,144
固定資産除売却損	841	733
たな卸資産廃棄損	538	-
デリバティブ評価損	1,887	-
雑支出	906	1,568
営業外費用合計	5,012	3,445
経常利益	36,777	45,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	224	287
特別利益合計	224	287
特別損失		
投資有価証券評価損	2	25
減損損失	427	—
その他	0	7
特別損失合計	430	33
税金等調整前当期純利益	36,571	46,101
法人税、住民税及び事業税	12,998	16,162
法人税等調整額	457	953
法人税等合計	13,456	17,116
少数株主損益調整前当期純利益	23,115	28,985
少数株主利益	1,685	2,771
当期純利益	21,429	26,214

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,115	28,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,523	1,653
為替換算調整勘定	13,867	9,644
持分法適用会社に対する持分相当額	459	344
その他の包括利益合計	16,850	11,643
包括利益	39,965	40,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,542	36,977
少数株主に係る包括利益	3,423	3,650

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,844	181,855	△1,327	238,400
当期変動額					
剰余金の配当			△4,658		△4,658
連結子会社の決算期変更に伴う増減			30		30
当期純利益			21,429		21,429
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,801	△0	16,801
当期末残高	28,027	29,844	198,657	△1,327	255,201

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,421	△21,740	△17,319	640	15,646	237,367
当期変動額						
剰余金の配当						△4,658
連結子会社の決算期変更に伴う増減						30
当期純利益						21,429
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,537	12,588	15,126	△193	3,041	17,975
当期変動額合計	2,537	12,588	15,126	△193	3,041	34,776
当期末残高	6,958	△9,151	△2,192	447	18,688	272,144

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,027	29,844	198,657	△1,327	255,201
当期変動額					
剰余金の配当			△6,730		△6,730
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,001		1,001
当期純利益			26,214		26,214
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		38		△1	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38	20,485	115	20,638
当期末残高	28,027	29,882	219,142	△1,212	275,840

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,958	△9,151	-	△2,192	447	18,688	272,144
当期変動額							
剰余金の配当							△6,730
連結子会社の決算期変更に伴う増減							1,001
当期純利益							26,214
自己株式の取得							116
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,652	9,107	△4,618	6,142	△318	1,671	7,495
当期変動額合計	1,652	9,107	△4,618	6,142	△318	1,671	28,134
当期末残高	8,611	△43	△4,618	3,949	128	20,359	300,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,571	46,101
減価償却費	38,633	38,743
減損損失	427	-
のれん償却額	125	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△147
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△548	△239
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,832	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,582
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△637	△790
受取利息及び受取配当金	△823	△1,299
支払利息	838	1,144
為替差損益 (△は益)	△29	△286
持分法による投資損益 (△は益)	△885	△552
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	25
有形固定資産除売却損益 (△は益)	760	659
売上債権の増減額 (△は増加)	3,511	△3,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,433	1,551
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,793	△6,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,350	△3,656
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△756	1,715
その他	△167	△268
小計	63,824	70,632
利息及び配当金の受取額	1,042	1,729
利息の支払額	△837	△1,156
法人税等の支払額	△11,577	△15,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,451	55,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,195	△1,581
投資有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△38,436	△44,723
有形固定資産の売却による収入	262	639
定期預金の純増減額 (△は増加)	663	△181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△676	-
その他	△107	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,989	△45,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,820	644
長期借入れによる収入	4,980	25,698
長期借入金の返済による支出	△796	△18,783
社債の償還による支出	△10,000	-
少数株主からの払込みによる収入	151	144
自己株式の処分による収入	-	124
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△4,658	△6,727
少数株主への配当金の支払額	△1,636	△2,895
その他	1,011	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,128	△732
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,537	879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,871	9,915
現金及び現金同等物の期首残高	69,914	78,924
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138	3,063
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	117
現金及び現金同等物の期末残高	78,924	92,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社 (国内13社、海外42社)

当期より、豊田合成ラバーメキシコ(株)を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

また、持分法適用関連会社であった(株)TGイノアックインドネシアの株式を追加取得し、連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社 (国内3社、海外3社)

持分法適用関連会社であった(株)TGイノアックインドネシアの株式を追加取得し、連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった豊田合成ハイフォン社、天津豊田合成(有)、豊田合成(張家港)科技(有)ほか14社および2月28日であった日乃出ゴム工業(株)ほか3社の合計21社につきましては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってまいりましたが、内12社は第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更し、また残り9社については3月31日に仮決算を行い、連結する方法に変更しております。

この決算期変更により、平成25年1月1日から平成25年3月31日、および平成25年3月1日から平成25年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,675百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が4,618百万円減少し、少数株主持分が23百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が経営資源の配分の決定および業績を評価する構成単位からなっており、具体的には、「自動車部品事業」、「オプトエレクトロニクス事業」ならびに「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、自動車向けのオートモーティブシーリング製品、機能部品、内外装部品およびセーフティシステム製品等の生産・販売を行っております。

「オプトエレクトロニクス事業」は、LEDチップ・ランプおよびその他LED関連製品の生産・販売を行っております。

また、「その他の事業」は、主として空気清浄機および携帯電話筐体等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	535,295	54,821	9,497	599,615	—	599,615
セグメント間の内部売上高または振替高	—	8	17	25	△25	—
計	535,295	54,829	9,515	599,641	△25	599,615
セグメント利益	34,278	2,273	154	36,706	—	36,706
セグメント資産	380,834	46,679	4,120	431,635	58,009	489,644
その他の項目						
減価償却費	33,144	5,297	192	38,633	—	38,633
減損損失	386	—	—	386	40	427
持分法適用会社への投資額	7,867	—	—	7,867	—	7,867
有形固定資産および無形固定資産の増加額	37,479	1,520	97	39,097	—	39,097

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で58,011百万円であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	消去 または全社	連結財務諸表 計上額
	自動車部品 事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	620,079	52,071	17,326	689,477	-	689,477
セグメント間の内部売上高または振替高	-	17	25	43	△43	-
計	620,079	52,088	17,352	689,520	△43	689,477
セグメント利益	42,411	1,066	320	43,798	-	43,798
セグメント資産	426,065	44,669	4,590	475,325	66,552	541,877
その他の項目						
減価償却費	34,613	3,881	247	38,743	-	38,743
持分法適用会社への投資額	7,856	-	-	7,856	-	7,856
有形固定資産および無形固定資産の増加額	41,616	1,400	68	43,085	-	43,085

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産のうち、「消去または全社」に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金および預金)、長期貸付金、投資有価証券等で66,558百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロ ニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	535,295	54,821	9,497	599,615

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
296,551	93,556	58,348	151,159	599,615

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	米国	その他	合計
97,088	26,768	23,543	48,763	196,163

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	184,995	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	620,079	52,071	17,326	689,477

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
302,324	113,912	78,374	194,865	689,477

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
90,637	34,339	27,556	57,681	210,214

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	190,632	自動車部品事業、オプトエレクトロニクス事業、その他の事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車部品事業	オプトエレクトロニクス事業	その他の事業	消去・全社	合計
減損損失	386	—	—	40	427

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	129	—	0	—	130
当期末残高	176	—	0	—	177

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	—	—	4
当期末残高	5	2	—	—	8

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	253	—	0	—	253
当期末残高	150	—	—	—	150

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却額は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	自動車部品 事業	オプトエレクトロニクス 事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3	1	—	—	4
当期末残高	2	1	—	—	3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,955.47円	2,161.58円
1株当たり当期純利益金額	165.63円	202.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	202.53円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,429	26,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	21,429	26,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,385	129,429
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	2
(うち新株予約権)	(-)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 5,930個)	－

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	272,144	300,279
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,135	20,488
(うち新株予約権)	(447)	(128)
(うち少数株主持分)	(18,688)	(20,359)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	253,008	279,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	129,385	129,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成26年 6月19日付予定)

(1) 代表取締役の異動

新任代表取締役候補

取締役副社長	みや ざき 宮 崎	なお き 直 樹	[現 顧問]
--------	--------------	-------------	----------

昇任予定代表取締役

取締役副社長	ふじ わら 藤 原	のぶ お 信 夫	[現 取締役・専務執行役員]
--------	--------------	-------------	------------------

退任予定代表取締役

	わか やま 若 山	はじめ 甫	[現 取締役会長]
--	--------------	----------	-------------

(2) 監査役の異動

新任監査役候補

監査役	はやし 林	よし ろう 芳 郎	[現 プライムアースEVエナジー 株式会社取締役社長]
-----	----------	--------------	----------------------------------

監査役	は だま 葉 玉	まさ み 匡 美	[現 TMI総合法律事務所 パートナー弁護士]
-----	-------------	-------------	------------------------------

退任予定監査役

	ほそ い 細 井	つち お 土 夫	[現 監査役]
--	-------------	-------------	-----------

	い おく 井 奥	ひろ ゆき 博 之	[現 監査役]
--	-------------	--------------	-----------

(3) 執行役員 の 異 動

新任執行役員候補

	おお にし 大 西	りょう 亮	[現 豊田合成(上海)管理 有限公司 副総経理]
--	--------------	----------	-------------------------------

	ふじ た 藤 田	よし ゆき 佳 幸	[現 樹脂製品生産センター 副センター長]
--	-------------	--------------	----------------------------

昇任予定執行役員

常務執行役員	はし もと 橋 本	まさ かず 正 一	[現 執行役員]
--------	--------------	--------------	------------

常務執行役員	やま だ 山 田	とも のぶ 友 宣	[現 執行役員]
--------	-------------	--------------	------------

退任予定執行役員

	いっ き 一 木	きょう じ 教 二	[現 常務執行役員]
--	-------------	--------------	--------------

以上



TOYODA GOSEI

平成26年3月期 決算概要

平成26年4月25日
豊田合成株式会社
コード番号 7282

【連結決算】

1. 業績

(単位: 億円未満切捨て)

区 分	当 期		前 期		増 減	
	(25/4~26/3)		(24/4~25/3)			
売 上 高	6,894	100%	5,996	100%	898	15.0%
営 業 利 益	437	6.4	367	6.1	70	19.3
経 常 利 益	458	6.6	367	6.1	90	24.7
当期純利益	262	3.8	214	3.6	47	22.3
1株当たり 当期純利益	202.54円		165.63円		36.91円	
連結子会社数 []内 訳 持分法適用会社数	55社 [国内:13、海外:42] 6社		53社 [国内:13、海外:40] 7社		2社 [国内:-、海外:2] ▲1社	

2. 貸借対照表

(単位: 億円未満切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
流動資産	2,792	2,447	344	流動負債	1,681	1,577	103
現金預金 他	923	790	132	買入債務	759	722	36
売上債権	1,148	1,022	125	借入金	390	359	30
たな卸資産	485	487	▲2	その他	531	494	36
その他	235	146	88	固定負債	734	597	137
				借入金	311	233	78
				退職給付引当金他	423	364	59
				(負債計)	2,415	2,175	240
固定資産	2,625	2,448	177	株主資本	2,758	2,552	206
有形固定資産	2,102	1,961	140	資本金	280	280	-
無形固定資産	22	25	▲2	資本剰余金	298	298	0
投資その他	500	461	39	利益剰余金等	2,179	1,973	206
				その他の包括利益			
				累計額	39	▲21	61
				新株予約権	1	4	▲3
				少数株主持分	203	186	16
				(純資産計)	3,002	2,721	281
合 計	5,418	4,896	522	合 計	5,418	4,896	522

3. 連結売上高明細

(単位: 億円未満切捨て)

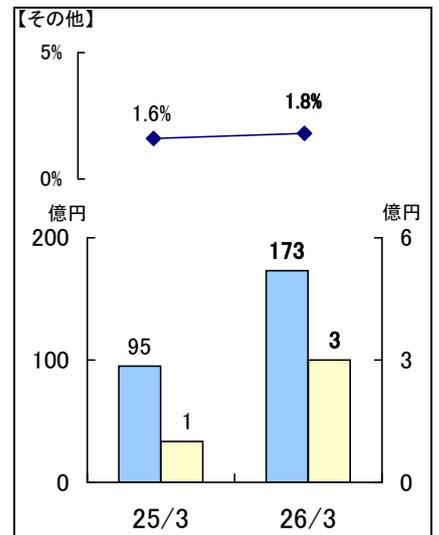
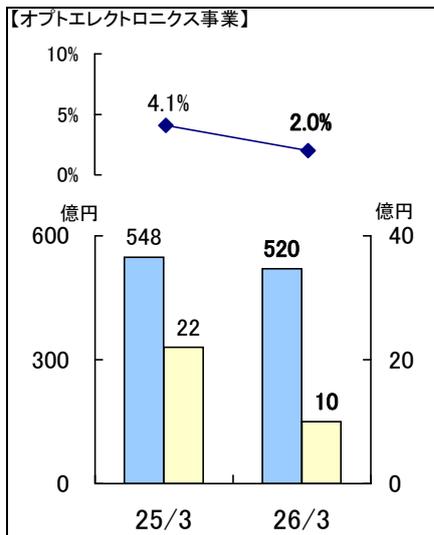
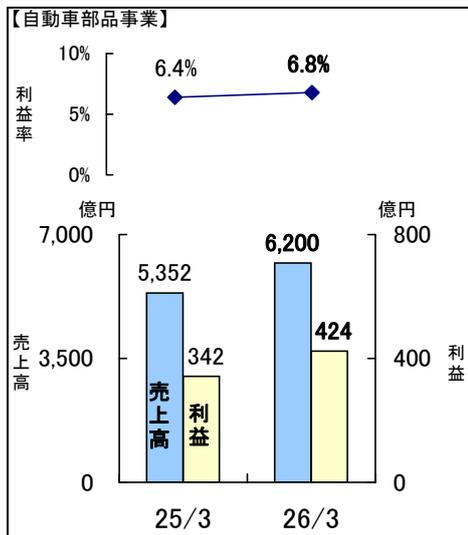
品 名	当 期		前 期		増 減		通 期 予 想	
	(25/4~26/3)		(24/4~25/3)				(26/4~27/3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
オートモーティブ シーリング*製品	1,296	18.8%	1,157	19.3%	139	12.0%	1,400	20.9%
機 能 部 品	786	11.4	660	11.0	125	19.0	730	10.9
内 外 装 部 品	2,130	30.9	1,859	31.0	271	14.6	2,050	30.6
セーフティシステム 製 品	1,987	28.8	1,675	28.0	311	18.6	1,920	28.7
自 動 車 部 品 事 業 計	6,200	89.9	5,352	89.3	847	15.8	6,100	91.1
オプトエレクトロニクス 業 務	520	7.6	548	9.1	▲27	▲5.0	470	7.0
そ の 他	173	2.5	94	1.6	78	82.4	130	1.9
合 計	6,894	100.0	5,996	100.0	898	15.0	6,700	100.0

4. 営業利益増減要因(対前年同期比較)

(単位: 億円未満切捨て)

増 益 要 因	増 益 額	減 益 要 因	減 益 額
増販効果	114	製品構成・ 価格改訂の影響	261
合理化努力	122	経費等の増加	14
為替変動の影響	113	材料変動の影響	4
計	349	計	279
差引：営業利益 70億円増益			

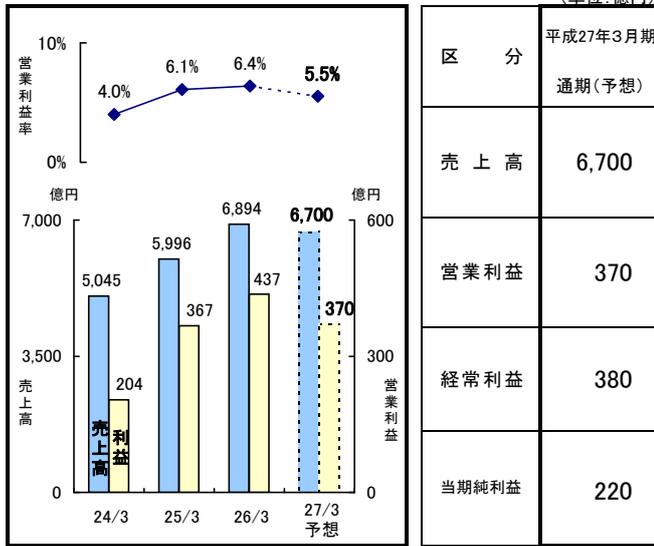
5. セグメント情報



(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んで表示しております。

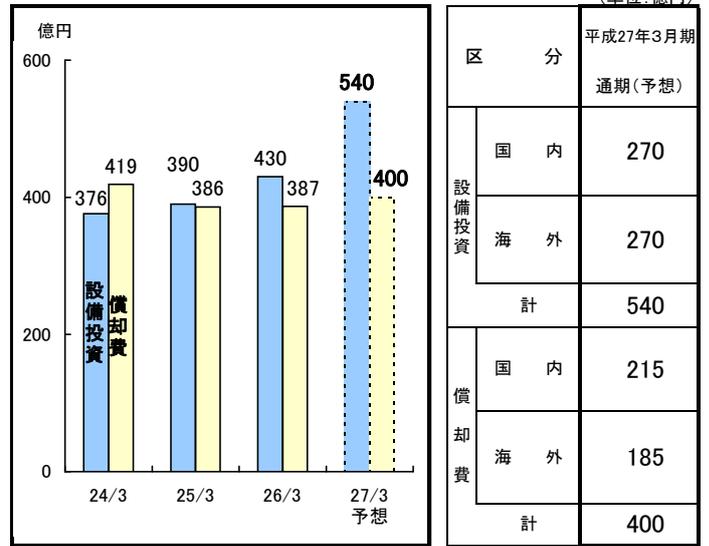
6. 連結業績推移(通期)

(単位:億円)

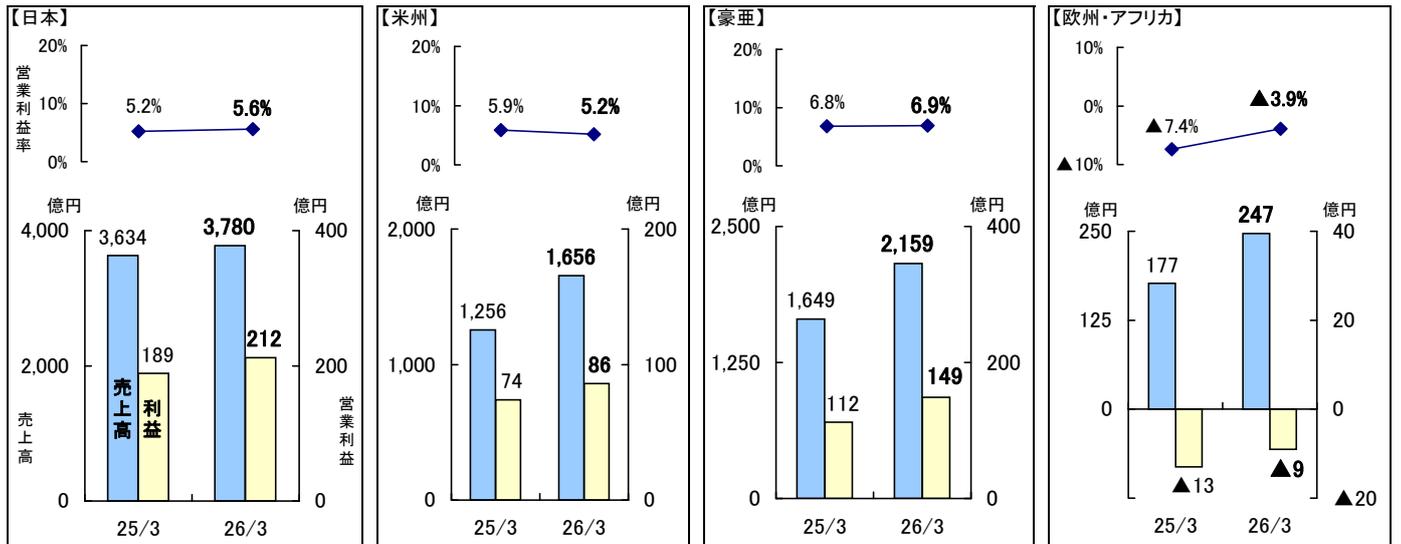


7. 設備投資・減価償却費の推移

(単位:億円)



(参考1)所在地別業績



(参考2)個別決算の概要

(単位:億円未満切捨て)

区分	当期 (25/4~26/3)		前期 (24/4~25/3)		増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,782	100%	3,595	100%	187	5.2%
営業利益	221	5.9	181	5.0	40	22.0
経常利益	349	9.2	262	7.3	87	33.4
当期純利益	230	6.1	166	4.6	63	38.3
1株当たり 当期純利益	178.32円		128.97円		49.35円	
1株当たり 配当金	年間: 56.0円 〔中間: 26.0円〕 〔期末: 30.0円〕		年間: 44.0円 〔中間: 18.0円〕 〔期末: 26.0円〕		年間: 12円 〔中間: 8円〕 〔期末: 4円〕	